



【ファンドの特色】

- * 格付けの高い豪ドル建ての債券(国債、州政府債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等)に投資し、UBSオーストラリア債券インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)を参考指標として運用を行います。参考指標は運用成果の目安であり、分配金の目安ではありません。当該参考指標は、オーストラリア債券市場のパフォーマンスを測定するために構築されたインデックスで、国債、州政府債、社債等を対象としています。原則として、分配金は組入債券から得られる利金収入を原資とします。
- * 当ファンドは円で基準価額が表示され、円で分配するため、組入れている豪ドル建ての債券の元本及び利金を円換算します。したがって、基準価額やお受取りになる分配金額は、豪ドルと円の為替相場の影響を受けます。
- * 買付のお申込みは、原則として毎営業日(シドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日の場合を除く)の午後3時まで受付けます。取得申込金は販売会社が定める方法によりお支払いください。解約のお申込みは、原則として毎営業日(シドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日の場合を除く)の午後3時まで受付けます。解約代金の支払いは解約申込受付日から起算して5営業日とします。
- * 決算は月1回とし、毎決算日(原則毎月10日、休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき収益を分配します(または、再投資します)。

【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	8,099円	純資産総額	約2,034億円
------	--------	-------	----------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
0.26%	3.58%	3.02%	1.33%	6.99%	67.33%	52.46%

当該ファンドのリターン特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

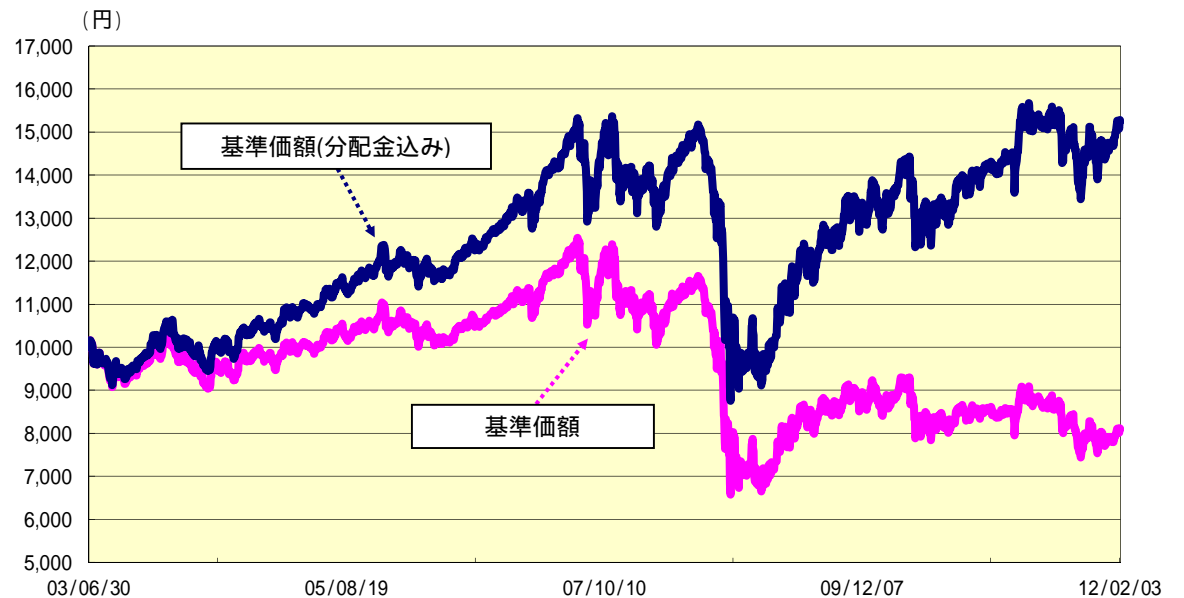
【ファンドのお申込み不可日の一覧】

【オーストラリア市場の休日一覧(至2012年4月末)】

2012年 3月12日	(月)	レイバー・デー
2012年 4月 6日	(金)	グッド・フライデー(聖金曜日)
2012年 4月 8日	(日)	イースター
2012年 4月 9日	(月)	イースター・マンデー
2012年 4月25日	(水)	アンザック・デー

* 上記は作成日時時点で認識されているシドニー先物取引所、シドニーの銀行休業日またはメルボルンの銀行休業日ですが、将来において変更される場合もあります。

【基準価額の推移】



- * 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- * 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
- * 分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額(NAV)の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

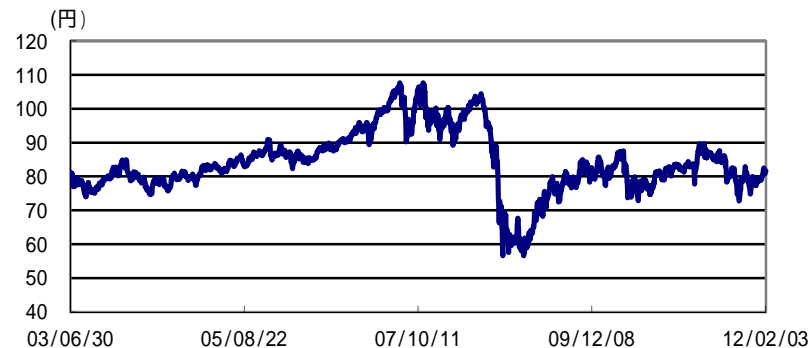
【分配実績】

基準日	分配額*	基準日	分配額*
2009年2月10日	70円	2010年8月10日	70円
2009年3月10日	70円	2010年9月10日	70円
2009年4月10日	70円	2010年10月12日	70円
2009年5月11日	70円	2010年11月10日	80円
2009年6月10日	70円	2010年12月10日	80円
2009年7月10日	70円	2011年1月11日	80円
2009年8月10日	70円	2011年2月10日	80円
2009年9月10日	70円	2011年3月10日	80円
2009年10月13日	70円	2011年4月11日	80円
2009年11月10日	70円	2011年5月10日	80円
2009年12月10日	70円	2011年6月10日	80円
2010年1月12日	70円	2011年7月11日	80円
2010年2月10日	70円	2011年8月10日	80円
2010年3月10日	70円	2011年9月12日	80円
2010年4月12日	70円	2011年10月11日	80円
2010年5月10日	70円	2011年11月10日	80円
2010年6月10日	70円	2011年12月12日	80円
2010年7月12日	70円	2012年1月10日	80円
分配金累計額			5,863円

* 一万口当たりの分配金額(税引前)。分配金累計額は、設定来の累計額です。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【市況の推移】

【豪ドル/円レート推移】

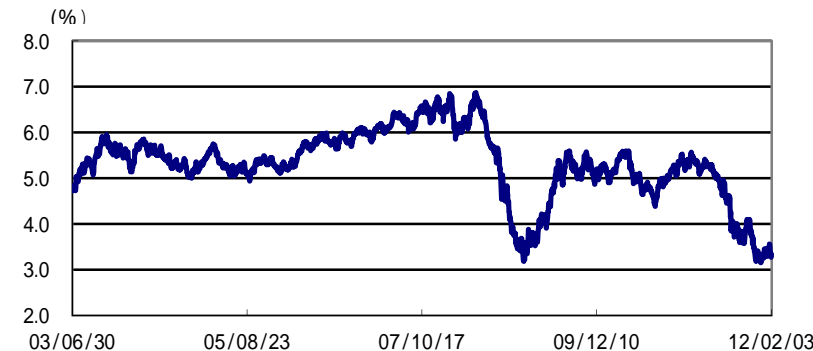


<直近1週間の為替レートの推移>

金 82.06 月 81.49 火 81.14 水 80.78 木 81.76 金 81.63

* 三菱東京UFJ銀行が当日10:00に公表する豪ドル/円為替レート(仲値)
当日の基準価額算出に用いられる債券価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。
なお、為替は当日のものが適用されます。

【オーストラリア5年国債の利回り推移】



<直近1週間の利回りの推移>

木 3.527 金 3.423 月 3.348 火 3.308 水 3.275 木 3.343

出所: Bloomberg
当ファンドは社債等、国債以外の債券にも投資を行います。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



当ファンドについてのご注意事項

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



お申込みメモ

フ	ア	ン	ド	名	LM・オーストラリア毎月分配型ファンド
購	入	単	位	位	販売会社が定める単位
購	入	価	額	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換	金	単	位	位	一口単位
換	金	価	額	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換	金	代	金	金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申	込	締	切	時	原則として、午後3時までに受付けられたものを当日の申込受付分とします。
購	入	・	換	金	の
申	込	受	付	不	可
信	託	期	間	間	無期限(平成15年6月30日設定)
決	算	日		日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収	益	分	配	日	毎決算時に、配分方針に基づき配分を行います。
課	税	関	係	係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除及び益金不算入の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、2.625%(税抜2.50%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	管	理	費	用	(信	託	報	酬)	純資産総額に対し年1.3125%(税抜1.25%)
そ	の	他	の	費	用	・	手	数	料		組入有価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)、信託財産に関する租税等をファンドから支払います。 信託事務の処理に要する諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、ファンドの信託財産から支払われます。 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 (注) 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

購	入	申	込	取	扱	場	所	取扱販売会社までお問合せください。
---	---	---	---	---	---	---	---	-------------------

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されていないものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。



委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

販売会社名 (業態別、お取扱い開始順):	登録番号	加入協会名
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
住友信託銀行株式会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
SMB C日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJメルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

取扱販売会社の照会先

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <http://www.leggmason.co.jp> (03)5219-5943

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されていないものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社